

平成29年度（平成30年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金及び預貯金	23,778	保険契約準備金	156,612
現金	0	支払備金	39,535
預貯金	23,778	責任準備金	117,077
有価証券	145,349	その他の負債	11,553
国債	82,422	再保険借	55
地方債	34,954	外国再保険借	10
社債	24,750	未払法人税等	2,363
株式	3,023	預り金	66
外国証券	197	未払金	3,761
有形固定資産	2,407	仮受金	5,295
建物	177	退職給付引当金	1,667
その他の有形固定資産	2,229	賞与引当金	1,132
無形固定資産	6,196	特別法上の準備金	206
ソフトウェア	5,008	価格変動準備金	206
ソフトウェア仮勘定	1,178	負債の部合計	171,173
その他の無形固定資産	9	<b>（純資産の部）</b>	
その他の資産	17,149	資本金	20,000
未収保険料	1,238	資本剰余金	3,389
再保険貸	4	資本準備金	3,389
外国再保険貸	0	利益剰余金	7,872
未収金	10,432	利益準備金	610
未収収益	149	その他利益剰余金	7,261
預託金	493	繰越利益剰余金	7,261
仮払金	4,831	株主資本合計	31,261
繰延税金資産	9,480	その他有価証券評価差額金	1,927
		評価・換算差額等合計	1,927
		純資産の部合計	33,189
<b>資産の部合計</b>	<b>204,362</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>204,362</b>

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
  - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時に一時の費用として処理しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 金融商品の状況に関する事項
    - ① 金融商品に対する取組方針  
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
    - ② 金融商品の内容及びそのリスク  
当社が保有する金融商品は、主として有価証券と未収金であります。これらは金利・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。有価証券は主に日本国債、地方債であり、その他にも事業債、円貨建て外国債券及び政策投資として取得した株式を保有しております。  
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であります。
    - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
      - a. 信用リスクの管理  
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。  
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	23,778	23,778	—
②有価証券			
満期保有目的の債券	79,078	95,940	16,862
その他有価証券	66,270	66,270	—
③未収金	10,432	10,432	—
資産計	179,560	196,422	16,862

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

③未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は4,137百万円であります。

11. 関係会社に対する金銭債権総額は2百万円、金銭債務総額は144百万円であります。

12. 繰延税金資産の総額は10,230百万円、繰延税金負債の総額は749百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金5,767百万円、支払備金1,954百万円であります。

13. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。
- |                              |            |
|------------------------------|------------|
| 支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く） | 39,957 百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金                 | 894 百万円    |
| 差引（イ）                        | 39,063 百万円 |
| 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ） | 471 百万円    |
| 計（イ＋ロ）                       | 39,535 百万円 |
- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- |                     |             |
|---------------------|-------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 95,314 百万円  |
| 同上にかかる出再責任準備金       | 1,561 百万円   |
| 差引（イ）               | 93,752 百万円  |
| その他の責任準備金（ロ）        | 23,324 百万円  |
| 計（イ＋ロ）              | 117,077 百万円 |
14. 1株当たりの純資産額は、82,973円14銭であります。  
算定上の基礎である純資産額は33,189百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。
15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務      | △ 1,784 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 116 百万円     |
| 退職給付引当金     | △ 1,667 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 給付算定式基準 |
| 割引率            | 0.3%    |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成29年度 平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	110,092
保険引受収益	108,316
正味収入保険料	108,254
積立保険料等運用益	62
資産運用収益	1,731
利息及び配当金収入	1,324
有価証券売却益	470
積立保険料等運用益振替	△ 62
その他経常収益	43
経常費用	103,517
保険引受費用	74,419
正味支払保険金	52,482
損害調査費	8,067
諸手数料及び集金費	1,771
支払備金繰入額	1,194
責任準備金繰入額	10,903
資産運用費用	—
営業費及び一般管理費	29,096
その他経常費用	2
経常利益	6,574
特別利益	—
特別損失	35
固定資産処分損	5
特別法上の準備金繰入額	29
価格変動準備金	29
税引前当期純利益	6,539
法人税及び住民税	3,497
法人税等調整額	△ 1,780
法人税等合計	1,717
当期純利益	4,821

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用総額は597百万円、収益総額は該当ありません。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	108,690 百万円
支払再保険料	436 百万円
差引	108,254 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	52,860 百万円
回収再保険金	377 百万円
差引	52,482 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,823 百万円
出再保険手数料	51 百万円
差引	1,771 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	1,094 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 99 百万円
差引（イ）	1,194 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	0 百万円
計（イ+ロ）	1,194 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	7,231 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 22 百万円
差引（イ）	7,254 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	3,649 百万円
計（イ+ロ）	10,903 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,323 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,324 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、12,054円60銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は4,821百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	201 百万円
利息費用	6 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16 百万円
過去勤務費用の費用処理額	67 百万円
退職給付費用	291 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	185 百万円
計	477 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は28.2%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は26.3%であります。差異の主要な内訳は、所得拡大促進税制による税額控除3.0%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	6,254	未払金	746
親会社の子会社	ソニーペイメントサービス株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の委託に伴う保険料の収納	—	未収金	7,092
				収納代行業務の委託手数料	1,194	未払金	2

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。